

札幌市企業経営動向調査

1. 本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
2. 個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
3. 本社等の場合は全社（関連会社を含まない）での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
4. R8年度上期(R8. 4月～R8. 9月)のうち、回答時点以降の状況については、見込みでご回答ください。
5. 令和8年9月11日（金）までに、WEB回答フォームよりご回答ください。

企業名				所属・役職			
代表者氏名				記入者名			
				連絡先	Tel	-	-
業種 (○印)	1. 建設業	2. 製造業	3. 卸売業	4. 小売業	5. 金融・保険・不動産業		
	6. 飲食・宿泊サービス業	7. 運輸業	8. 情報通信業	9. その他サービス業			
事業内容							
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字			本社 所在地	○印をつけてください 市 内 市 外		
常用 従業員数 ※常用パート を含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字		うち貴事業所分	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)			
当該調査に回答いただいた方に対し、電子メールアドレスを確認の上、札幌市から、市内企業を対象としたスポット型のアンケート調査や助成事業、セミナー等の周知を行うことがあります。ご承諾いただける場合は、受信するメールアドレスをご記載ください。							
■受信メールアドレス							
※メール配信の停止を希望する場合は、札幌市経済観光局 経済企画課（メール：keizaikikaku-kikaku1@city.sapporo.jp）宛に、件名を【札幌市企業経営動向調査で回答したメールアドレスについて】としていただき、その旨ご連絡ください。							

【札幌市内の景気】

問1. (1) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、R7年度下期（R7年10月～R8年3月）に比べ

1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

【回答欄】

(2) R8年度下期（R8年10月～R9年3月）は、R8年度上期（R8年4月～R8年9月）に比べ

1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、R7年度下期（R7年10月～R8年3月）に比べ

1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) R8年度下期（R8年10月～R9年3月）は、R8年度上期（R8年4月～R8年9月）に比べ

1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

問3. (1) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、前年度同期（R7年4月～R7年9月）に比べ

1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している

(2) R8年度下期（R8年10月～R9年3月）は、前年度同期（R7年10月～R8年3月）に比べ

1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない見通し
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、前年度同期（R7年4月～R7年9月）に比べ

1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) R8年度下期（R8年10月～R9年3月）は、前年度同期（R7年10月～R8年3月）に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばいの見通し 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

問5. (1) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、前年度同期（R7年4月～R7年9月）に比べ

1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) R8年度下期（R8年10月～R9年3月）は、前年度同期（R7年10月～R8年3月）に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばいの見通し 3. 減少する見通し

問6. R8年度上期（R8年4月～R8年9月）の貴社の資金繰りは

1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい



【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間 (R7年8月～R8年7月) に

1. 投資した 2. しなかった



(2) 投資した主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上（生産）能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他



(3) 今後1年間（R8年8月～R9年7月）に

1. 投資する 2. しない

(4) 投資する主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上（生産）能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数（常用雇用者数）】

問8. (1) R8年9月末現在は、前年同月（R7年9月末）に比べ

1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) R9年3月末現在は、前年同月（R8年3月末）に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばいの見通し 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

1. 確保できている（採用目標を達成している）
2. 確保する必要がない（人材が充足しているため、採用活動をする必要はない）
3. 確保できていない（確保したいが、人材の応募がないため）
4. 確保できていない（応募はあるが、よい人材がいないため）
5. 確保できていない（新たに人材確保する余裕がないため）

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか（当てはまるもの3つ以内）。

1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足 8. 売掛金の回収難
9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他（ ）

A 2x2 grid with the bottom-right cell shaded gray.

【経営改善に関する企業の取組内容】

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる※1、または取り組もうとしている事項についてお答えください（当てはまるもの全て）。

1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大		
2. 海外展開（輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など）		
3. DX（ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など※AIの活用を除く）		
4. AIを活用した業務効率化や生産性向上による高付加価値化		
5. クリエイティブ（デザインやコンテンツ）を活用した高付加価値化		
6. SDGs※2に資する企業活動 （取組例：省エネ、再エネの活用、製品・サービスの安全性や品質管理、廃棄物削減、働きやすい職場環境作り、ジェンダー平等、健康経営、コンプライアンス体制の強化など）		
7. 脱炭素に資する企業活動 （省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等）		
8. 同業種・異業種の企業との連携（※スタートアップ等の新興企業を除く）		
9. スタートアップ等の新興企業との協業		
10. 教育・研究機関との連携		
11. 人材育成・人材確保		
12. その他（ ）		
13. 特に取り組んでいない、または取り組むつもりはない		

※1 過去に取り組んだ実績があり、その状態が現在まで継続している場合を含む。

※2 SDGs：2015年の国連サミットにて全会一致で採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標のこと。

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目） 1. 価格転嫁の状況について】

物価や原材料費、人件費など、諸経費の上昇による影響が長期化している状況です。

市内企業における現状を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

問12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

1. 危機的な影響がある
2. かなり影響がある
3. 少しは影響がある
4. 影響はない
5. プラスの影響がある

..... ☐

(2) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか。

1. 諸経費が上昇していない
2. 全て価格転嫁できている
3. 半分ほどしか価格転嫁できていない
4. 一部しか価格転嫁できていない
5. ほとんど価格転嫁できていない
6. 全く価格転嫁できていない
7. 上昇しているが、価格転嫁の予定はない

..... ☐

(3) 問12(2)で3. ～6. を選択した方に伺います。

価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか（当てはまるもの全て）。

1. 競合他社との価格競争
2. 取引先との交渉が困難
3. 取引先との長期契約締結済み
4. コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない
5. その他 ()
6. 自社で価格改定ができる業種ではない

(4) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか（当てはまるもの全て）。

1. 商品・サービスの販売価格への転嫁
2. 仕入れ（原材料調達）先の変更
3. 取引先との交渉・協力依頼
4. 他社との連携強化
5. 経費（人件費以外）の削減
6. 人員の調整
7. 事業の縮小
8. 省エネルギー設備の導入
9. 省力化の取組や設備導入等による生産性向上
10. 新商品・新サービスへの転換
11. 賃金の増額・インフレ手当の支給
12. その他 ()
13. 対策していない（検討していない）

市内企業の人手不足の問題が深刻化している中、国においては人材確保・育成を目的とした、外国人労働者の雇用制度を見直す方針を示しています。こうした動きを踏まえ、市内企業における外国人労働者の雇用状況雇用する際の課題を把握するため、以下の質問にご回答ください。

1. 専門的な技術や知識を持つ「高度人材(※)」を雇用している
2. 専門的な技術や知識を必要としない「単純労働者」を雇用している
3. 「高度人材」と「単純労働者」を雇用している
4. 外国人労働者を雇用していない

※ 総合職や技術職などの専門職に就く人材のこと

A diagram consisting of a square with a thick black border. A dashed line extends horizontally from the left side of the square.

1. 幅広い場面で使われる日本語を理解することができる (N1レベル)
2. 日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる (N2レベル)
3. 日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる (N3レベル)
4. 基本的な日本語を理解することができる (N4レベル)
5. 基本的な日本語をある程度理解することができる (N5レベル)

A diagram consisting of a square with a dashed line extending horizontally to the left from its left edge.

1. 高度専門職1・2号
2. 技術・人文知識・国際業務
3. 特定技能1・2号
4. 技能実習1～3号
5. 特定活動
6. 介護
7. その他（ ）

A 3x2 grid of squares, consisting of 6 squares in total. The grid is 3 rows high and 2 columns wide.

1. 「高度人材」を雇用したいと思っている
2. 「単純労働者」を雇用したいと思っている
3. 「高度人材」と「単純労働者」を雇用したいと思っている
4. 現状の雇用状況を維持したいと思っている
5. 外国人労働者を雇用する予定はない

1. 幅広い場面で使われる日本語を理解することができる (N1レベル)
2. 日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる (N2レベル)
3. 日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる (N3レベル)
4. 基本的な日本語を理解することができる (N4レベル)
5. 基本的な日本語をある程度理解することができる (N5レベル)
6. 言語レベルは問わない

1. 在留資格制度の煩雑さ
2. 外国人労働者の日本語能力
3. 雇用に係る手続きの煩雑さ
4. 労働慣習や文化の違い
5. 企業側の受入体制の構築
6. 渡航費・登録支援機関利用料などの費用負担
7. 生活支援の負担
8. 雇用する方法が分からない
9. 外国人労働者を雇用するという発想がない
10. 求める能力(語学力を除く)を持った外国人労働者がいない
11. 日本人労働者だけで充足している
12. その他（
13. 特になし

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目） 3. 中東情勢の影響（ナフサ不足等）について】

中東情勢の緊迫化に伴い、原油価格の高騰やナフサ等の石油化学系原材料の供給不足、国際物流の遅延などが懸念されています。市内企業における影響の程度や具体的な課題、必要な支援等を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

問14. (1) 中東情勢の緊迫化や長期化は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

1. 危機的な影響がある
2. かなり影響がある
3. 少しは影響がある
4. 影響はない
5. プラスの影響がある

.....

--

(2) 問14(1)で1. ～3. を選択した方に伺います。

中東情勢に伴い、貴社で具体的に発生している影響は何ですか（当てはまるもの全て）。

1. エネルギーコストの高騰（ガソリン等の燃料費、電気・ガス料金など）
2. 原材料・部材等の仕入れ価格の高騰
3. ナフサ等の石油化学系原材料・部材の調達不足・納期遅延
4. 中東・周辺地域向け取引（輸出入）の減少・停滞
5. その他（)
6. 特に影響はない

(3) 中東情勢の緊迫化や長期化は、今後の貴社の経営にどの程度影響を与える懸念がありますか。

1. 危機的な影響が懸念される
2. かなり影響が懸念される
3. 少しは影響が懸念される
4. 懸念はない
5. プラスの影響がある

.....

--

(4) 問14(3)で1. ～3. を選択した方に伺います。

中東情勢に伴うコスト増や供給懸念に対し、現在実施している、または検討している調達・経営面の対応は何ですか（当てはまるもの全て）。

1. 原材料・燃料の調達先（仕入れ先）の変更・分散
2. 商品・サービスの販売価格への転嫁
3. 代替素材・代替部品への変更
4. 輸送手段や物流ルートの見直し
5. 中東以外の代替市場・販路の開拓
6. その他（)
7. 特別な対応はできていない（対応が困難）

(5) 中東情勢の影響に対して、行政に期待する支援策は何ですか（当てはまるもの全て）。

1. 燃料費・エネルギーコストに対する直接的な補助・助成
2. 原材料の調達先確保やビジネスマッチング支援
3. 中東情勢や原材料供給等に関するタイムリーな情報提供
4. 資金繰り支援（特別融資制度、利子補給等）の拡充
5. 省エネルギー機器等の設備投資に対する支援
6. 価格転嫁を円滑に進めるための交渉支援・相談体制の充実
7. その他（)
8. 特に支援は必要ない
